

# 下野市

市民と議会をむすぶ情報紙



# 議会だより

●発行：栃木県下野市議会 ●編集：議会広報特別委員会 ●☎0285-40-5561 FAX0285-40-5567

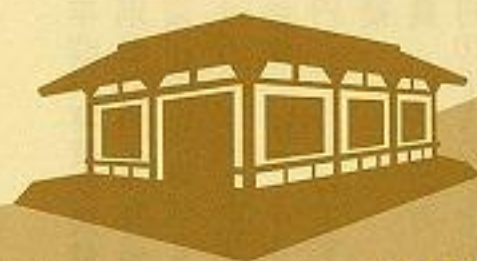


児童表彰条例(子ほめ条例)による表彰式

## 目次

### アスベスト含有廃棄物等処理施設 建設計画に関する意見書を提出

- 9月定例会、8・10月臨時会の審議結果……………2～4
- 一般質問……………5～9
- 平成18年度各会計の決算を認定……………10～12



NO.6

平成19年11月15日発行

平成19年

# 9月定例会の審議結果

9月定例会は、9月4日から13日までの10日間の会期で開催されました。

報告3件、諮問4件、同意6件、平成18年度各会計決算認定11件、平成19年度各会計補正予算11件、条例の一部改正7件、その他の案件2件が提出され、審議いたしました。

また、継続審査としていた陳情書2件については、所管の委員会審査の結果、採択と決定しました。議案の概要と審議結果等は次のとおりです。

## ■平成18年度継続費精算報告書の提出

(概要)平成17年度から、2か年継続で実施していた上原憩いの森公園整備事業が平成18年度で終了したため、地方自治法施行令の規定により報告するものです。

## ■平成18年度財団法人農業公社の経営状況説明書の提出

平成18年度財団法人グリの里いしばしの経営状況説明書の提出について

(概要)地方自治法の規定に

## ■政治倫理審査会委員の選任

(概要)市村充章氏、田中民樹子氏、大久保芳雄氏、後藤省三氏、島田文字子氏、橋本涼氏の6名が選任同意されました。

## ■平成19年度一般会計補正予算(第3号)

(概要)補正予算額9億3,874万3千円を追加し、予算総額181億8,260万2千円とするものです。

### 質疑

議員 地方特例交付金が減額されたのはどうしてか。

答弁 激減を緩和するため  
の措置として、国が算定根拠を変更したことに伴うもの。

議員 交通安全対策費 駐輪場維持管理事業委託費の増額の要因について伺う。

答弁 石橋駅前が1人勤務体制で1時間延長され、自治医大駅東が1人勤務体制の6時間が2人体制になり、小金井駅東が2人勤務体制で2時間延長された。

議員 障害者自立支援対策で、オストメイト対応のト

イレを設置するが、どこに設置されるのか。

答弁 きらら館とふれあい館の2カ所を予定。

議員 道路改良費 市道国2-13号線整備事業の内容は。

答弁 今回の補正は、住宅1棟、納屋3棟、計4棟の移転補償、それらに伴う流末路の整備工事である。

議員 いきいき教育活動特別対策事業の内容について伺う。

答弁 小学生の英語活動に力を入れていくための外国人講師への謝礼。また下野ふるさとかるたの作成費用。

議員 こばと園の事業拡大に伴い、音楽療養士など専門職の確保はできるのか伺う。

答弁 来年4月からの小学生の受け入れに向け、確保していく必要があると考えている。

議員 保育士派遣事業があるが、どこの保育園に派遣されるのか伺う。

答弁 グリム保育園に1名、

ほかの2名は産休等の保育士が出た場合の適切な対応を考えている。

議員 別処山運動公園のナイター照明について、5月の落雷によるものと思うが、最も利用頻度の高い時期に利用できなかった。修繕については、金額的に考えても予備費で対応できたと思うが、経緯について説明を求めらる。

答弁 落雷のダメージが大きく、メーカーの試算では、制御盤の交換により1千万円超であったため、現状での修理をお願いした。

修理工事については、将来も同様なトラブルが起きないよう考慮し、実施していく。

(全会一致で可決)

## ■平成19年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

(概要)補正予算額2億2,484万2千円を追加し、予算総額52億7,434万2千円とするものです。

### 質疑

議員 保険証のカード化は、当初20年度の予定から早まったのか。また単価は。

議員 障害者自立支援対策で、オストメイト対応のト

答弁 平成19年10月1日でカード化。単価は一枚22円。  
(全会一致で可決)

■平成19年度老人保健特別会計補正予算(第1号)

(概要)補正予算額1億607万3千円を追加し、予算総額40億5,888万3千円とするものです。  
(全会一致で可決)

■平成19年度介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第1号)

(概要)平成18年度下野市介護保険特別会計(保険事業勘定)決算に基づき剰余金が出たので、歳入歳出それぞれ1億9,798万2千円を追加し、歳入歳出予算を24億6,298万2千円とするものです。  
(全会一致で可決)

■平成19年度介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号)

(概要)平成18年度下野市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算に基づき剰余金が出たので、歳入歳出それぞれ28万5千円を追加し、歳入歳出予算を31

万1千円とするものです。  
(全会一致で可決)

■平成19年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

(概要)補正予算額4,607万7千円を追加し、予算総額18億2,523万3千円とするものです。  
(全会一致で可決)

■平成19年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

(概要)補正予算額1,766万4千円を追加し、予算総額4億3,918万1千円とするものです。  
(全会一致で可決)

■平成19年度宇都宮都市計画事業下古山土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

(概要)補正予算額756万3千円を追加し、予算総額1億1,664万2千円とするものです。  
(全会一致で可決)

■平成19年度宇都宮都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

(概要)補正予算額41万4千円を追加し、予算総額5,923万8千円とするものです。  
(全会一致で可決)

■平成19年度小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

(概要)補正予算額2,227万5千円を追加し、予算総額6億3,051万6千円とするものです。  
(全会一致で可決)

■平成19年度水道事業会計補正予算(第1号)

(概要)国道4号電線共同溝工事に伴う配水管切り直し工事等に3,078万9千円を増額したものです。  
質疑 議員 国道4号線における配水管切り直し、消火栓設置の負担金は国土交通省から入るのか。  
答弁 配水管切り直しは4号国道電線共同溝工事に伴うもので国土交通省から、消火栓設置については一般会計からの負担金。  
(全会一致で可決)

■政治倫理の確立のための市長の資産等の公開に関する条例の一部改正  
(概要)郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、証券取引法等の一部を改正する法律及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行により、条例を一部改正するものです。  
(全会一致で可決)

■特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正  
(概要)政治倫理審査会委員を本条例別表の報酬表に追加するものです。  
(全会一致で可決)

■手数料条例の一部改正  
(概要)郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、条例を一部改正するものです。  
(全会一致で可決)

■企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正  
(概要)「栃木県市町村職員退職手当組合」が「栃木県市町村総合事務組合」への名称変更により、条例を一部改正するものです。  
(全会一致で可決)

■市道路線の認定  
(概要)川中子地内における開発行為に伴い、設置され

例中の「盲学校、聾学校若しくは養護学校」を「特別支援学校」に改めるため、条例を一部改正するものです。  
(全会一致で可決)

■下水道条例の一部改正  
(概要)郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、条例を一部改正するものです。  
(全会一致で可決)

■道路占用料徴収条例の一部改正  
(概要)道路法施行令の一部改正に伴い、条例を一部改正するものです。  
(全会一致で可決)

■企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正  
(概要)「栃木県市町村職員退職手当組合」が「栃木県市町村総合事務組合」への名称変更により、条例を一部改正するものです。  
(全会一致で可決)

■市道路線の認定  
(概要)川中子地内における開発行為に伴い、設置され

例中の「盲学校、聾学校若しくは養護学校」を「特別支援学校」に改めるため、条例を一部改正するものです。  
(全会一致で可決)

た道路を認定するものです。

(全会一致で可決)

■工事請負変更契約の締結  
(概要)石綿小学校改修工事に伴う契約額の変更をするものです。

(全会一致で可決)

■陳情

第3回(8月)臨時会から継続審査となっていた陳情2件は採択されました。

◆総務民生常任委員会付託  
石綿含有廃棄物等無害化処理施設(アスベスト)建設反対の議決と意見書提出についての陳情書

(提出)市西部地区公害問題研究会

◆経済建設常任委員会付託  
石綿(アスベスト)含有廃棄物等無害化処理施設建設反対の議決意見書提出についての陳情書

(提出)市認定農業者連絡協議会



■意見書

◆道路整備予算に関する意見書

◆陳情が採択されたことに伴い、石綿(アスベスト)含有廃棄物等無害化処理施設建設計画に関する意見書  
それぞれ議員提案され、政府関係機関に提出することに決定しました。

「石綿」の意見書につきまして、下記のとおりです。

平成19年第4回定例会は12月上旬に開会予定

日程等決まり次第ホームページ上

<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

でお知らせいたします。



石綿(アスベスト)含有廃棄物等無害化処理施設建設計画に関する意見書

アスベストによる健康被害が多く報道されているなか、栃木県下都賀郡壬生町壬生乙の工業専用地域にアスベスト廃棄物の中間処理施設建設計画が進められています。

建設予定地は栃木県栃木市、下野市、壬生町の境に位置し、隣接する下野市には農業振興地域が広がり、国指定史跡をはじめ、学校、市の水道の水源や配水タンク等の施設が点在し、豊かな農村社会が営まれています。

処理施設の建設により危惧される点は、生活・産業面においては、農作業時の健康被害や地下水汚染、大気汚染、農作物に対する風評被害です。さらに、教育・文化面においては、子供たちや観光客に対する健康被害です。

大切なことは、食の安全・安心だけではなく、国民生活の安全・安心も守らなければならないということです。

アスベストの運搬、処理の段階においてアスベストが絶対に飛散しないということは考えにくく、わたしたちは、このように人体に悪影響を及ぼしかねないアスベスト処理施設の建設を認めることはできません。

以上の趣旨から、下記事項の実現を強く要望いたします。  
記

1. 国が環境保全を重視し、『農地・水・環境保全向上対策』をすすめていく中で、農業振興地域に隣接する地域に、食の安全・安心、地産地消、子供の食育等に重大な影響を与えるアスベスト処理施設の建設認可をしないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年9月4日

栃木県下野市議会

意見書提出先

内閣総理大臣、環境大臣、衆議院議長、参議院議長

臨時会

第3回臨時会

8月3日に招集されました。  
■平成19年度一般会計補正予算(第2号)

(概要)補正予算額5,717万9千円を追加し、予算総額172億4,385万9千円とするものです。

■陳情

(全会一致で可決)

本市の農業振興地域に隣接する壬生町地内のアスベスト処理施設建設計画に関する陳情が2件提出され、所管の委員会付託となり、継続審査といたしました。

第4回臨時会

10月2日に招集されました。  
■市長、副市長及び教育長の給与の特例に関する条例の一部改正

(概要)市長及び副市長の平成19年10月1日から同年12月31日までの間における給与が減額されるものです。

(全会一致で可決)

# 市政をたただす

## 一般質問

9月5日・6日に10人の議員が市政に対し一般質問を行いました。その概要をお届けします。



高山利夫議員

### 市北部の道路行政について

順を追って整備

問 宇都宮市と接する当市北部の道路は自治体間の整合性がなく、多くは狭隘・屈曲のままである。これらの整備について市長の考えを伺う。

市長 文教通りを北進する市道石2-17号線は、国庫補助を導入し、用地買収に入る予定。また、それに続く市道石2006号線・2007号線については、早期に着手すべく努力する。市道2-15号線は、県道安塚・雀宮線と本市内の県道石橋・鹿沼線とを結ぶ重要な路線であり、宇都宮市と協議をしながら、今後策定する道路整備計画の中に位置づける。石橋地区の西部を縦断する基幹農道である

市道石1051号線については、宇都宮市との接道部分が無整備である。同市と協議をした上で、幅広く周辺のアクセスの方法を検討してまいりたい。

問 消防法の改正により、一般住宅でも火災報知器の設置義務が生じた訳であるが、安心・安全なまちづくりの一環として補助する考えは。

市長 一部の自治体では高齢者や障害者家庭を対象に助成しているところもあり、法の趣旨を踏まえ、今後における住宅用火災報知器設置の普及促進を確かなものにするため、調査・研究したい。



市道石2-17号線



伊澤 剛議員

### 庁舎建設用地の位置は？

用地ありきより、まず庁舎の本質を見極めることが大切

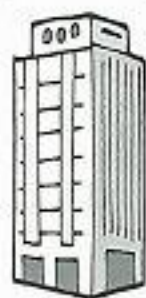
問 庁舎建設に対して未だ何のアクションも見えてきていない。大きなプロジェクトを立ち上げるには、多くの時間、莫大な資金、またより良い知恵が必要だが、建設に向かってどのようなプロセスを持ち、どういうことを想定しているのか。

市長 プロジェクトチームを早急に立ち上げ、想定できるあらゆる課題を洗い出しながら、慎重に検討を加え、方針の決定をしていく。

問 建設の候補地である県有地を、県は売却の方向でいるようだが、市としては何らかの協議をされたのか。市長 県の意向がすぐに売却したいのか、それとも将来的な売却構想があるのか、十分に協議をしたうえで話を進めていきたい。

問 建設財源の確保は、どう考えているのか。市長 当然基金として、年度、年度でできる限りの積

み立てはしていきたいと考えている。その中で合併特例債というものは、非常に大きな意味を占めるものと考えているが、また別の方法というものもさまざまなかところからあるのではないかと考えている。



問 道の駅について、国・県との事前協議がなされたと思うが、現在どのような状況にあるのか。建設協議会、建設策定委員会の中の議論で、基本構想、基本計画の進捗状況を伺う。

市長 本年1月に道の駅建設協議会を設置し、4月に新たに道の駅準備室を設置した。委員会が基本構想、基本計画案まとめているところである。平成20年度に実施計画、実施設計、21年度に用地買収、造成工事、22年度に建設実施、そして23年度春のオープンを目指している。



目黒民雄議員

### バイオディーゼルの燃料事業の推進を

先進事例を参考に研究

問 一般家庭の廃食用油を回収して、バイオディーゼル燃料事業に取り組み、公共施設の燃料として活用してはどうか。

市長 循環型社会構築のためには不可欠であると考えているが、現段階ではコスト面・量の確保に問題があり導入は困難な状況。自治体主導で実施しているのは全国で4カ所のみ。

先進事例などを参考に有効なシステムを研究しながら検討していく。

問 家庭は生活の基盤であり、憩いの場でもある。家族のふれあいを大切にするためにも家庭の日である第三日曜日の公共施設無料化を実施すべきと考える。

教育長 家庭の日は栃木県青少年育成条例に明文化されており、市においても啓発用パンフレットを作成し推進を図ることとしている。公共施設の無料開放を含め、青少年育成市民会議と連携

し、家庭の日の実効性がより高まるよう模索していきたい。

問 教職員の飲酒運転に対する条例を制定する考えは、教育長 条例は制定せず、教職員自ら厳しく律していくよう指導強化を徹底していく。

問 教職員の評価制度について伺う。

教育長 平成18年度より新たな教職員評価制度が実施されている。教職員一人一人に目標を持たせ資質の向上を図り、それを管理職が評価をして指導、助言をしていく制度である。

本年度からは校長、教頭も加わり教育長、教育次長が評価をしている。今後も信頼性がより一層確保されるよう努力していく。

問 教職員の健康管理は、教育長 メンタルヘルスケ

アとして、産業医を一人お願いする方向で進めており、全教職員の健康面からの面談、相談をして専門的な見地からアドバイスをもらいたいと考えている。



塚原良子議員

### デマンド交通システムの導入は

選択肢として検討

問 市長就任一年を振り返っての感想を伺う。

市長 自治医科大学やたくさんある歴史的遺産を生かし、人・街・暮らしが生き生きとし、きらりと光るまちづくりを具現化していきたいと考えている。そのためには、行政大綱に基づき積極的な取り組みのほか、費用対効果を検証し、PDCAサイクルを活用することにより行政施策の効率性を高めていく。

問 選挙公約をどのように実現していくのか伺う。

市長 厳しい行財政状況の中で、市民の目線や視点に立った市政の実現が必要であり、そのために行政評価



着時間がわからないことである。調査終了後の検討の中で、選択肢の対象になると考えている。

問 保育施設の質の向上のため「福祉サービス第三者評価」を導入する考えは、

市長 第三者からの評価を受けることにより、さらなるサービスの質の向上につながるかと考えられるが、費用が必要となるため、今後の研究課題にさせていただきたい。8月初旬に知事との会議時に県の補助金の要望をさせていただいている。

システムを一部導入、また新たな政策課題に対応したプロジェクトチームを編成し、行政改革に向けた新たな一歩を踏み出すところである。

問 「市内循環バス運行調査」実施後一ヶ月を経過したが、現在までの利用状況と、公共交通サービスとしての「デマンド交通システム」の導入について伺う。

市長 一ヶ月の乗車人数は、南北コースが108名、一日当たり49人。東西コースは44名で、一日当たり20人であった。「デマンド交通システム」は利用者のニーズに応じた柔軟な運行ができるのが特徴だが、デメリットは予約状況により正確な到



運動会の保育士と園児



吉田 聡議員

### サッカー専用グラウンドの整備を

スポーツ振興基本計画の中で検討

**問** 庁舎の建設については、合併特例債の活用期間が刻々と過ぎる中で、一向に議論が進んでいない。今後の方針と取り組みについて伺う。

**市長** 建設の方向でプロジェクトチームを設置する。財源については、建設費用の概ね40%を特例債で充当できると想定している。今後も計画的な基金の積立を実行していきたい。

**規模** 規模については、市民ニーズ、将来を見据えた職員数等を総合的に勘案し検討していく。

**問** 経済的な理由により理想の子の数を持てないのが現状。第三子支援事業のような他市に誇れる市独自の子育て支援を実施すべきと考える。

**市長** 次世代育成支援行動計画策定に向けて、アンケート調査を実施する予定であり、そういった市民の声を基に更なる支援を検討していきたい。

**今後の施策** 今後の施策としては、家庭保育ママ制度の充実を図るためのファミリーサポートセンターの創設や子育てマップの作成、育児支援家庭訪問事業を考えている。第三子に対する助成も前向きに考えていきたい。

**問** サッカー人口が増えている。しかし、専用のグラウンドがなく場所の確保に苦労している。財政の面から新たな整備は難しいので、既存のスポーツ施設を二重に改修したものか。サッカー専用グラウンドの整備についての考えを伺う。

**市長** フットサルでは来年度から南河内東体育館を練習場として開放する予定であり、メインのサッカー場としては南河内東部運動広場を活用していきたい。施設の改修については体育協会等の関係者から意見を拝聴し、研究していく。また、地域スポーツ活動

の充実、施設の整備や統廃合についての中長期的なスポーツ振興基本計画の中で、夢を持ってスポーツに励める、そういった環境を考えていきたい。



南河内東部運動公園



磯辺香代議員

### 土地開発基金について

透明性を確保

**問** 合併協議会において新庁舎候補地の一つとされた県有地が、処分売却方針であるとの新聞報道があったが、県から何らかの話があったのか伺う。

**市長** 正式な部分での話は現時点ではない。県として未利用地に対して論議がなされているようであり、県の方針が決定すれば相談がいただけると思う。

**問** 土地開発基金台帳の現金と土地について伺う。

**市長** 平成19年3月31日現在で、現金が4億9千68万

円で、土地が1億7千858万円である。土地の状況は石橋地区に7カ所で面積合計は1万3000平方メートルとなっている。

**問** 土地開発基金の行政手法について見解を伺う。

**市長** 県内の自治体では、昭和44、45年に制定され、地価高騰に備え、先行取得するために活用された。今後の基金の運用については、保有する土地は財政状況を見ながら順次買い戻す方向で進め、先行取得は徐々に少なくするよう考えている。



**問** 基金の土地を長期的に無償で貸し続けている事について伺う。

**健康福祉部長** 平成6年当時、近隣市町で設置されていた特別養護老人ホームを、町としても高齢福祉計画の中で必要と判断し、町で土地を用意し誘致をすることになった。ほかの町でも行われていた無償で貸すということを参考に、議会等に諮り、平成8年3月1日、30年間の契約となった。

**問** 基金での土地購入に関して、透明性の確保について伺う。

**篠崎副市長** これからも全員協議会等の場で、議員との情報交換をしていく。



倉井賢一議員

### 総合計画の進捗状況は

12月定例議会に基本構想を提案

問 将来に向けて重要である総合計画の方向性について伺う。

市長 行政評価を参考に施策評価を行い、計画期間中に実施すべき事業を明確に位置づけることにした。事務事業の緊急性、必要性を勘案し、実効性の高い計画が作成されるものと考えている。

問 今後に向けた財政計画の方向性について伺う。  
市長 市の平成18年度決算統計の分析結果は、経常収支比率は87.8%と高く、財政の硬直化が進行している。実質公債比率は、17.4%と高い数値を示し、行財政運営上、極めて憂慮すべき事態であるので、財政調整基金等に計画的に積み立てをし、今後の財政運営に備えていきたい。

問 国からの交付税が少なくなるなか、これまで続けてきた行政の流れを大きく

変えていかなければならない大変な時期が来ていると思うが、財政面での決意を伺う。

市長 財政運営は、各自治体が非常に苦慮しているのが実情であるが、将来構想を十分考慮し、財政計画、自治体の運営に励んでいきたい。

問 公共用地・公園等の管理運営について伺う。

市長 適正な維持管理に努めているが、近年、管理経費も樹木等の成長に伴い、増加傾向にある。既に地域



維持管理された公園

団体などに協力をいただき自主的な参加の中で清掃活動など管理業務の一部を実施している公園などもある。



村尾光子議員

### 橋の安全点検は

目視調査を実施

問 職員人材育成策の実施状況を伺う。

市長 進捗状況は、人材育成基本方針の原案を作成し、職員の意見の集約を行ってるところである。

問 人材育成の推進で専門性を持った職員の養成、若手職員や女性職員の登用拡大について伺う。

市長 県への実務研修派遣を実施している。また長期的な視点に立っての人事配置をし、意欲と能力のある職員の職域の拡大を考えている。

問 職員自己啓発研修支援助成要綱は積極的に運用されたい。

市長 能力開発に自ら取り組む自主的研究グループへ

今後も協力をいただいたる団体が増えるよう働きかけていきたい。

の会場や教材、運営費を支援する制度の導入を盛り込んでいます。

問 県の青少年教育施設誘致場所はどこか。施設の機能についても伺う。

教育長 天平の丘公園内にある県有地3.5ヘクタールに誘致を考えている。施設は定員200〜300人規模の宿泊施設で、集会所、屋外の炊事場、研修棟、体育館、体験プラザなどが予定されている。

問 橋の安全確保のため定期点検を実施されたい。

市長 市が管理する一級河川にかかる橋30基、すべて職員による目視の調査を実施した。建設後30年を経過した橋が15基あるので、橋

梁台帳の充実整備もあわせて検討してまいりたい。



改修された長田橋（一部通行止め）

問 市広報予算特集号の充実を求める。

市長 広報のあり方については常にわかりやすいものであるように努めているが、掲載内容の研究をしつつ、今後さらに検討してまいりたい。

問 「道の駅」建設費と維持管理費は将来大きな財政負担になるのではないか。合併特例債の活用にあたり、「できるだけ少なく」から「可能な限り活用」と方針を変えたのか。

市長 合併特例債の対象事業として位置づけているが、最小限の投資で最大限の効果をあげられるよう努力してまいりたい。





岩永博美議員

### 料金改正後のきらら館 利用状況は

お風呂利用者 前年同期間比  
2千750人の増

問 市税、公共料金など徴収状況について、県地方税徴収特別対策室の実績、本市における差し押さえ物件の状況、また差し押さえ物件のインターネットオークションによる公売の考えはあるか伺う。

市長 今年度から設置された対策室の実績は、7月までに当市より依頼した滞納者176人のうち、95人から2千734万円徴収済である。差し押さえ物件については、平成19年7月までに22件あり、滞納金額は2千767万円であり、113万円を換価している。

インターネットオークションによる公売は、実施に向けて検討してまいりたいと考えている。

厳しい状況の中ではあるが、県税事務所や県地方税徴収特別対策室と連携を密にし、情報交換を行いながら、一層の収納率の向上に努めてまいりたい。



きらら館

問 福祉施設の入館者数は減少してきているが、利用料金が改正された後のきらら館の入館者数の動向を伺う。

市長 平成19年4月から実施した、きらら館利用料金改正後の入館者数は、7月現在、お風呂利用者2万3千696人。前年同期間比2千750人の増。

問 本市の国民年金相談窓口の開設、相談件数について伺う。

市長 本市において、年金相談は、従来より実施されている。

年金記録漏れ問題が発生してからは、相談が増え、



石田陽一議員

### 各種委員会の日当の改正は

研究検討

問 東前原の北林団地内道路の市道認定はできないのか。

市長 道路敷地の一部に私有地があり認定されなかったもので、今後道路敷地の市への寄附による所有権移転を前提に、関係者と話し合いを進めていく。

問 審議会委員等の日当について、2時間でも半日でも8千円というのは、緊縮財政の折、考慮すべきではないか。

市長 地方自治法の規定において、報酬は委員の労務の対価として勤務時間に関係なく、日数に応じて支給する日額制となっている。

問 法で定められていても、

6月は来庁者134人、電話相談129件。7月は来庁者144人、電話相談109件。8月は来庁者112人、電話相談80件。

今後もし引き続き社会保険事務所と連携を図りながら、市民の皆様の年金に関する不安の解消に努めていく。

本市は経費削減を目指し合併したわけであるので、条例を改正するなり、他の団体のように安く設定するな

りできないのか。

市長 財政事情等もかんがみ、将来に向けて日額制に關しても研究検討を加えていきたい。

問 合併特例債はあくまでも借金である。今のままで行くとは起債制限比率を超え、10年の特定期限が終わった後、必ず交付税は削減される。

市長 市民の望む足腰の強い下野市をつくるためには、本場に庁舎や道の駅が必要なのか、また市民も望んでいるのか。

篠崎副市長 10年後を考え、過日、財政シミュレーションを立てた。市長を中心に会議を開き、趣旨に沿った財源運営をしていく。

問 職員数が臨時職員も含め560人と、増えているようにだが、部課長をはじめ、職員にできるものは職員であれば削減ができると思われる。職員採用の方向性について伺う。

市長 今後、整理整頓をしながら定数削減に向けた計画に邁進できるように考えている。



問 市全体のゴミをクリーンパーク茂原で処理するという交渉を、宇都宮市とはされているのか。早めにお願ひして見るべきではないか。

市民生活部長 現時点において、そこまで交渉が行われていない段階である。

# 平成18年度各会計の決算を認定

平成18年度の一般会計と9特別会計及び水道事業の全11会計決算について、9月4日の市長提案に続き、7日に瀧沢代表監査委員の審査報告が行われ、各常任委員会に審査を付託しました。

最終日の13日、各委員長より意見を付した審査結果が報告され、採決の結果、全会一致で認定されました。監査委員の報告と各常任委員会からの意見は、次のとおりです。

## ◆平成18年度 各会計決算状況◆

(単位：千円)

会計名	決算額			
	歳入	歳出	差引額	
一般会計	20,069,117	18,684,934	1,384,183	
特別会計	国民健康保険	4,945,907	4,580,164	365,743
	老人保健	3,912,913	3,820,682	92,231
	介護保険(保険事業勘定)	2,193,171	1,997,533	195,638
	介護保険(介護サービス事業勘定)	300	15	285
	公共下水道事業	1,896,220	1,838,142	58,078
	農業集落排水事業	441,598	420,934	20,664
	下古山土地地区画整理事業	123,943	83,379	40,564
	石橋駅周辺土地地区画整理事業	66,597	31,651	34,946
	仁良川土地地区画整理事業	653,831	513,955	139,876

(単位：千円)

水道事業	収益的収入	865,339	収益的支出	805,991
	資本的収入	224,070	資本的支出	536,961

### 瀧沢代表監査委員の 決算審査報告から



報告する  
瀧沢代表監査委員

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況調書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その係数は誤りのないものであり、予算の執行及び財政運営状況はおおむね適正なものと認められた。

#### 歳入関係

・すべての税目において徴収率が前年度を下回っている状況であり、徴収率のアップを図ることは喫緊の課題である。各部署においても回収に向けて努力していることは認められるが、支払能力があるにもかかわらず納入義務を果たさない滞納者に対しては、負担の公平・公正を期するため断固たる態度で臨むとともに、本年4月に設置された県地方税徴収特別室等の活用も

を含め、さらなる徴収努力をされたい。

・国民健康保険税及び都市計画税の税率は、平成20年度までに統一することとなっているが、納税者には十分理解が得られるよう努められたい。

#### 歳出関係

・ふれあい館、きらら館、ゆうゆう館においては、利用者増及び管理費減等の施策、及び3館の今後の運営等について早急に検討されたい。

・下古山土地地区画整理事業及び石橋駅周辺土地地区画整理事業については、関係者の理解が得られず施行等ができない状況であるが、継続的な交渉を実施し理解を得るとともに、早期完成に向けさらに努力されたい。

・仁良川土地地区画整理事業については、総事業費や市単独費のさらなる増加が見込まれることから、今後予定される実施計画の変更に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、事業の投資効果等も勘案し、工事の工法・補償費等を再検討するとともに、区画整理審議会において十分な協議がなされる

ことを望む。  
市所有の財産について

売却可能な未利用地を金銭評価の上、定期的に見直し、売却処分等を検討されたい。

#### 総括的意見

平成18年度は、旧3町の継続事業の推進や合併関連の懸案事項を解決する事業等のほか、新市としての事業が積極的に展開され、「思いやりと交流で創る新生文化都市」の実現に向けての一步を歩み出したと言える。中でも、3町合併により市議会議員・農業委員会委員の定数が削減され、経費の縮減が図られたことは、合併の効果によるものである。今後の行政の変化に対し、サービスを低下させることがないよう、予算の効率的・効果的な執行を図ることはもとより、下野市行財政改革大綱による集中改革プランを着実に実施し、行政評価手法の導入・活用を確立し、事務事業・行政サービスの見直しと経営改善に積極的に取り組み、より質の高いサービス提供ができるよう行財政運営に努力されることを要望する。

各常任委員会からの  
決算審査意見

◆総務民生常任委員会

- ①市税の収納率は年々低下している状況にあるが、財源の根幹となる市税の収納率向上に更なる努力をされたい。また、国民健康保険税についても収納率向上対策を積極的に図られたい。
- ②防犯灯設置に関しては、安全安心の観点から、市民の要望に即した予算措置を講じられたい。
- ③中学生海外派遣事業については、国際感覚豊かな人材の養成と、国際親善の観点から、平成20年度以降も引き続き実施されたい。
- ④最近、家庭内のみで飼われている犬の登録や、狂犬病予防注射を行わなければならないことを知らない飼い主がいると聞かれたため、飼い主へ登録等の実施と飼育方のマナー向上が図られるよう、一層広報等で啓発を進められたい。
- ⑤重度心身障害児扶養手当給付事業における、20歳未満の重度心身障害児を養育している保護者に対し、助成している手当について一

層の充実を図られたい。  
⑥児童手当の申請については、申請主義ではあるが、市役所に出向いてこられない方のために、特段の配慮を図られたい。

⑦市民課の窓口業務は順調に推移していると思われるが、今後においても、市民のニーズに対応できるように各窓口の業務手続の平準化を図り、更なるサービスの向上に努められたい。



◆経済建設常任委員会

- ①産業振興課所管について  
地域特産品支援事業は、現在、イチゴ、ちぢみホウレンソウ、かんぴょうに取組んでいるが、本市では新4号国道沿いに道の駅が計画されていることを踏まえ、野菜・果実のブランド

化などを旨とするともに、加工食品の開発促進に取り組んでいただきたい。

②道の駅について

建設規模や運営方針など重要な課題について、建設協議会や建設計画策定委員会で論議をされている。市民はもちろんのこと、国・県の助言を得ながら、新生下野市にふさわしい道の駅となるよう、慎重に進められたい。

③仁良川地区土地区画整理事業について

事業計画は、地区面積が91.4ha（第1工区40.0ha、第2工区51.4ha）、総予算167億6千万円、施行期間は平成7年度から平成25年度までとなっており、平成18年度までの進捗率は事業費ベースで27.0%であり、国庫補助金等が少なくなる中、予算の確保や地権者の同意など解決すべき課題があり、現計画期間内の完了は困難であると考えられる。

今後は、保留地の公売の促進や、国の「まちづくり交付金」等の活用など事業の総合的な検討を図り、地権者等と十分なる話し合いを進め、事業の早期完成に

向け努力されたい。

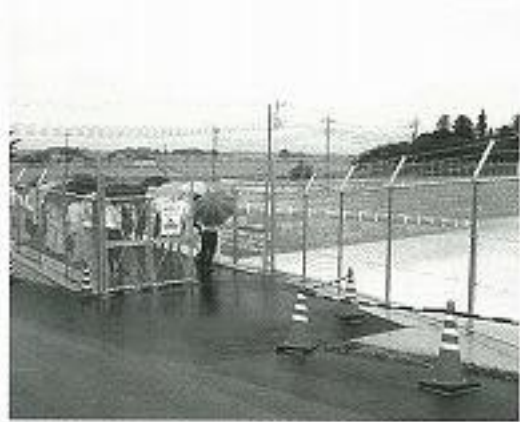
④道路整備事業について

「下野市道路整備指針」に基づき整備されているが、幹線道路などについては、旧3町の一体感が図れるように配慮するとともに、広域的な観点から隣接市町との連携を視野に入れながら地域間の均衡の取れた整備に努められたい。

⑤水道事業会計について

高金利企業債の繰り上げ償還や料金統一は、策定中の中期経営計画の中で検討されたい。

水道料金徴収業務の民間委託は、収納率の向上、職員数の削減の面で大きな効果をあげており、評価する。また、今後も安全でおいしい水の供給に努めるよう要望する。



◆教育福祉常任委員会

1. 教育委員会所管について

①学校施設の耐震化については、児童・生徒の安全確保を図るうえから、喫緊の課題と考える。計画的に耐震補強を進めると共に、老朽化している給排水施設及び雨漏り対策などにも十分配慮すること。

②中学校図書管理OAシステムの充実については、読書活動の充実の観点から早期導入を図ること。

③図書館情報システムのオンライン化に伴い、市内3図書館の情報がインターネットにより検索可能になるなど、利用者の利便性が図られる。今後は、市民に多くの情報を提供するとともに、各館の特色ある活動を生かし、利用者の確保に努めること。また、将来の統廃合に向けては慎重に対応すること。

④町史の在庫については、県内外の図書館、新設大学の図書館等への配本、価格の割引等、処分方法を検討し、対応を講ずること。

⑤市民運動会は、3地区に分けて開催されているが、今後は運動会のあり方を含

め内容を検討し、より多くの市民参加が得られるよう努めること。

2. 健康福祉部所管について  
① 障害者の相談支援事業など障害者の地域生活支援に積極的に取り組むこと。

② 敬老会、敬老祝金、元気アップ事業のお米券の配付については、事業内容を精査し、安心して子育てができる環境づくり施策に取り組むこと。



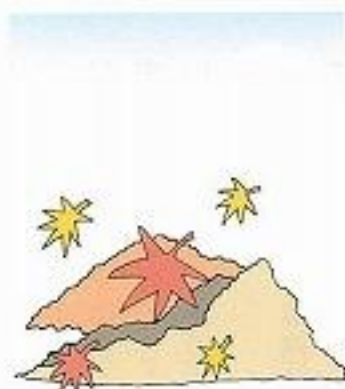
対策と逆行することのないように万全な体制を確立すること。

④ ゆうゆう館、きらら館、ふれあい館については、監査委員の指摘にもあったように、多額の歳出過多になつており、早急な検討が必要である。なるべく早く将来の考え方をまとめること。

⑤ 各種福祉サービスの利用拡大のためにも、地元根付いた民生委員と、部内4課の連携を密にして、情報の周知を図ること。

⑥ 健康づくりを強力に推進するため、専門職の確保を図ること。

3. 共通事項について  
保育料、介護保険料及び学校給食費の未納については、解消に向けて努力されていることを評価する。今後は、段階的な対応と手順のためのマニュアル作成等、早期解消に努めること。



## ◆ 議会の動き

7月	経済建設常任委員会
31日	第3回臨時会
8月	総務民生常任委員会
3日	経済建設常任委員会
6日	議会運営委員会
24日	教育福祉常任委員会
27日	議会運営委員会
9月	栃木県・佐野市総合防災訓練
2日	第3回定例会（閉会）
4日	定例会（一般質問）
5日	定例会（一般質問）
6日	定例会（一般質問）
7日	定例会 常任委員会
10・11日	常任委員会
13日	定例会（閉会）
27日	議会運営委員会
10月	第4回臨時会
2日	議会広報特別委員会
3日	経済建設常任委員会（宮城県大崎市、多賀城市）
15・16日	栃木県市議会議長会議
16・17日	議会広報特別委員会
17日	教育福祉常任委員会（福島県須賀川市）
18・19日	議会運営委員会
22日	教育福祉常任委員会
23日	栃木県議会市町村議会議長懇談会
26日	議会広報特別委員会
29日	議会広報特別委員会
11月	議会広報特別委員会
1・2日	（茨城県常陸太田市、福島県いわき市）
6・7日	議会運営委員会（山梨県甲斐市）
15・16日	議員全体研修（長野県千曲市）

## 編集後記

大変残念なことに、市職員による横領事件が発生してしまった。

この事件を基に、職員は市民の信頼回復に努めていた。だいたい。

私達24名は下野市で初めての議員であり、その責任は重く、10年後、20年後に合併してよかつたとみんなが思える市の建設が重要な仕事であると思う。

これからも、市民のために最優先に行動をしていきたい。

（小谷野晴夫）

### ◆ 議会広報特別委員会

委員長 秋山 幸男  
副委員長 吉田 聡  
委員 野田 善一  
須藤 勇  
小谷野晴夫  
石田 陽一